

夜間業務について

通所介護における夜間サービスは、介護保険外の事業であるため、事業所によってサービス内容にかなりの差が見られる事が問題視されています。

東京都をはじめ、お泊りのガイドラインが定められている都道府県が増えつつあり、しかも平成27年4月からは厚労省より全国的にお泊りのガイドラインが打ち出される予定でもあります。

ここで、今一度ガイドラインを元に、夜間サービスについての見直しをしていきたいと思います。

各都道府県により、若干の差はありますが、現時点で出されている各都道府県のガイドラインを次ページからご紹介致します。

東京都(H23.5.1施行)ガイドラインの概要

- ・1ヶ月に5日以上宿泊サービスを提供している場合届出が必要。
- ・連泊上限は30日まで。
- ・要介護認定の有効期間の概ね半数を超えないようにする事。
- ・人員に関しては、介護職員又は看護職員を常時1以上確保。
※職員に関しては有資格者が望ましい。
- ・宿泊サービスの責任者を定める事。
- ・宿泊スペースは7.43㎡以上の個室の確保(パーテーションや家具での仕切りは可。カーテンは不可。)
- ・夜間利用の定員は、昼間の定員の半分以下。
- ・4日以上連続利用は、夜間の計画書の作成。
- ・夜間の計画書の作成。(居宅サービス計画書にも位置づけてもらう。)及び、夜間の記録を取る事。
- ・夜間の運営規程の作成。及び、重要事項説明書と併せて掲示。

大阪府(H24.9.1施行)、大阪市(H25.4.1施行)ガイドラインの概要

- ・連泊上限は30日まで
- ・要介護認定の有効期間の半分以上を泊りの上限とする。
- ・人員に関しては、介護職員又は看護職員を利用者の数が9またはその端数を増すごとに1以上確保。
※職員に関しては有資格者が望ましい。
- ・宿泊サービスの責任者を定める事。
- ・宿泊スペースは7.43㎡以上の個室の確保(パーテーションや家具での仕切りは可。カーテンは不可。)
- ・夜間利用の定員は、昼間の定員の半分以上以下。
- ・4日以上連続利用は、夜間の計画書の作成。(居宅サービス計画書にも位置づけてもらう。)及び、夜間の記録を取る事。
- ・夜間の運営規程の作成。及び、重要事項説明書と併せて掲示。

千葉県(H25.11.1施行)ガイドラインの概要

- ・千葉県が所管する地域のみ適用。(千葉市、船橋市、柏市は除く)
- ・宿泊サービスの提供日数に係らず届出が必要。
- ・連泊上限は30日まで
- ・要介護認定の有効期間の半分以上を泊りの上限とする。
- ・人員に関しては、介護職員又は看護職員を常時1以上確保。
※職員に関しては有資格者が望ましい。
- ・宿泊サービスの責任者を定める事。
- ・宿泊スペースは7.43㎡以上の個室の確保(パーティションやカーテンでの仕切りも可。)
- ・夜間利用の定員は、昼間の定員の半分以上以下且つ10人以下。
- ・4日以上連続利用は、夜間の計画書の作成。(3日以内の利用であっても反復継続して利用がある場合は作成が必要。居宅サービス計画書にも位置づけてもらう。)及び、夜間の記録を取る事。
- ・夜間の運営規程の作成。及び、重要事項説明書と併せて掲示。

愛知県(H26.4.1施行)ガイドラインの概要

- ・ケアプランへの位置づけが必要。
- ・連泊上限は原則30日以内。30日を超える場合は、ケアマネ等がモニタリングを行い、期間延長の是非を判断。
- ・宿泊日数は、要介護認定の有効期間の概ね半数を超えない。(年間の最大利用日数はおおむね半年以内。)
- ・人員に関しては、介護職員又は看護職員を常時1名以上配置。
- ・宿泊スペースは7.43㎡以上の個室の確保(個室以外はパーティション等によりプライバシーの確保。)
- ・夜間の責任者を定める。
- ・夜間利用の定員は、昼間の定員の半分以下且つ9人以下。
- ・4日以上連続利用は、夜間の計画書の作成。
- ・夜間の運営規程の作成。及び、重要事項説明書と併せて掲示。
- ・上記内容以上のサービス提供を望む。

埼玉県(H26.4.1施行)ガイドラインの概要

- ・さいたま市、川越市、和光市は対象外。
- ・連泊上限は30日まで
- ・要介護認定の有効期間のおおむね半分を超えないようにする。
- ・人員に関しては、介護職員又は看護職員を利用者の数が9またはその端数を増すごとに1以上確保。
※職員に関しては有資格者が望ましい。
- ・夜間の責任者を定める。
- ・宿泊スペースは7.43㎡以上の個室の確保(パーティションやカーテンでの仕切りも可。)
- ・夜間利用の定員は、昼間の定員の半分以下。

- ・ 4日以上連続利用は、夜間の計画書の作成。(3日以内の利用であっても反復継続して利用がある場合は作成が必要。居宅サービス計画書にも位置づけてもらう。)及び、夜間の記録を取る事。
- ・ 夜間の運営規程の作成。及び、重要事項説明書と併せて掲示。
- ・ 届出が必要。

横浜市(H26.5.1施行)ガイドラインの概要

- ・居宅サービス計画書(ケアプラン)への位置づけが必要。
- ・人員に関しては、介護職員を員数1以上確保。
- ・介護職員の中から夜間の責任者を定める。
- ・夜間利用の定員は、昼間の定員の半分以上とする。
- ・夜間の運営規程の作成。
- ・届出が必要。

平成27年4月に厚労省より出される予定のお泊りのガイドラインは、東京都のものがベースになると予想されます。

※現在ガイドラインが出ている都道府県は、既存の物がベースになると思われます。

その中で、通所介護サービス計画書同様、夜間サービスにおいても計画書の作成が必要となります。

また、居宅サービス計画書にも位置づけしてもらう必要がありますのでご注意ください。

サービス計画書同様、日々の記録はもちろん、夜間帯の事故があった場合、保険者への事故報告も、今後義務となってきます。

また、各都道府県で宿泊サービスを行うデイサービスの数を把握する為、届出も義務化される事が予想されます。

各都道府県での実態把握は、平成27年4月～9月で、平成27年10月に情報公開になると思われます。

現在も届出制になっている都道府県は、改めての提出は不要でしょうが、現在ガイドラインが出ていない地域や、ガイドラインがあっても届出制の無い地域においては、届出申請が必要になると思われます。

現在ガイドラインが出ている都道府県

東京都・大阪府・大阪市・東大阪市・千葉県(千葉市・柏市除く)・船橋市・埼玉県(さいたま市・川越市・和光市除く)・横浜市・静岡県(静岡市除く)・浜松市・愛知県

【お泊りサービス利用状況について】

事業者登録利用者数	平均 20.5名
宿泊利用者数	平均 9.6名
宿泊月間宿泊利用者	平均 119回/月
宿泊利用者1名あたりの平均月間宿泊数	12.4回

【お泊り環境について】

パーテーションを使用している	62%
カーテンを使用している	56.25%
両方使用している	18%
フロアと別に個室を使用している（相談室、事務所スペース等含む）	31.25%

ガイドラインの制定、情報の公開、計画書の作成、事故報告etc・・

今後、保険外のお泊りサービスも「見える化」が始まります。

より良く知って頂く機会ととらえ、環境・サービスの質を向上させ

新たな差別化になっていくチャンスでもあります。

今のうちから見直しをして頂き、アピールポイントとしていきましょう！